⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札に際し総合評価のための書類を提出すること。また、入札金額は総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格　次の要件を全て満たしている単体企業又は共同企業体であること。共同企業体の場合は、⑴から⑹については構成員すべてが、⑺から⑾については共同企業体として要件を満たしていること。なお、共同企業体により申請しようとする者は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年12月28日付総務部長）に示すところにより本業務に係る共同企業体として競争参加資格の認定を受けなければならない。

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　当機構から指名停止の通知を受けている期間中でないこと。
⑶　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。
⑷　平成29・30年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
⑸　日本国内において機構職員が実施する立会検査に応じられる者であること。
⑹　ISO／IEC27001：2013若しくはJIS Q27001：2014に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。
⑺　入札書受領期限以前の過去10年間において、国、地方公共団体、独立行政法人、年間売上高1,000億円又は従業員1,000人以上の企業に対する本業務と同種の業務で、業務が完了している実績１件以上有すること。なお、本業務と同種の業務とは、メインフレームのマイグレーション手法による移行に係る設計・構築業務をいう。
⑻　次の要件を全て満たすプロジェクト全体管理者を配置すること。
①　システム開発等の情報処理業務の経験年数を10年以上有すること。
②　複数の事業者による大規模システムの設計・開発のプロジェクト（契約金額規80万ＳＤＲ以上かつ構築期間12か月以上）のプロジェクト全体管理者としての経験を有すること。
③　情報処理の促進に関する法律（昭和45年５月22日法律第90号）に基づき実施される情報処理技術試験のうち、プロジェクトマネージャ試験又はＩＴストラテジスト試験の合格者であるか、技術士（情報工学部門又は総合技術監理部門（情報工学を選択科目とする者））又はプロジェクトマネジメント協会（ＰＭＩ）の認定するプロジェクトマネジメントプロフェッショナル（ＰＭＰ）の資格を有すること。
⑼　次の要件を全て満たす遂行責任者を配置すること。
①　システム開発等の情報処理業務の経験年数を８年以上有すること。
②　複数の事業者による大規模システムの設計・開発の一貫したプロジェクト（契約金額規模80万ＳＤＲ以上）のプロジェクト責任者としての経験を有すること。
③　情報処理の促進に関する法律（昭和45年５月22日法律第90号）に基づき実施される情報処理技術者試験のうちプロジェクトマネージャ試験の合格者であること若しくは技術士（情報工学部門又は総合技術監理部門（情報工学を選択科目とする者））又はプロジェクトマネジメント協会（ＰＭＩ）の認定するプロジェクトマネジメントプロフェッショナル（ＰＭＰ）の資格を有すること。
⑽　次の要件を満たすチームリーダーを配置すること。
①　システム開発等の情報処理業務の経験年数を５年以上有すること。
⑾　本システムの構築の作業実施に必要な次の①から④のスキル及び経験を有する作業実施者をそれぞれ１名以上必要な人数を含めること。なお、同一人が全てのスキル及び経験を有することを求めるものではない。
①　債権管理に関する業務システムの設計・開発業務、移行設計・開発業務、運用設計・開発業務等の各領域に必要なスキル及び経験を有すること。
②　システム開発等の情報処理業務の経験年数を５年以上有すること。
③　情報処理の促進に関する法律に基づき実施される情報処理技術者試験のうち、次に掲げる全ての試験区分の合格者を１名以上必要な人数含むこと。なお、同一人が全ての試験区分に合格していることを求めるものではない。
・システムアーキテクト試験
・データベーススペシャリスト試験
・ネットワークスペシャリスト試験
④　メインフレームで稼働しているシステムをマイグレーション手法によりオープン化した経験を有すること。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先
〒231―8315　神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　独立行政法人都市再生機構本社総務部会計課　川浪　一朗　045―650―0189
⑵　入札説明書等の交付方法　本公告の日から上記⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成31年２月22日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　平成31年３月27日11時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した競争参加資格を有する証明書及び総合評価のための書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した総合評価のための書類は当機構において技術審査するものとし、採用し得うると判断した入札書のみを落札の対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書及び総合評価基準において明らかにした評価項目のうち、基礎点を付与する項目に係る要求事項をすべて満たしている入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　本件業務において、入札に参加する者が関係法人（関係法人を代表企業とする共同体企業体を含む）１者だった場合は、当該手続を中止し、再公募を実施する。
⑼　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Takashi Sato, Director, General Affairs Department, Urban Renaissance Agency
⑵　Classification of the services to be procured ; 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be leased ; Development of the revision of the receipts management system, 1 set
⑷　Fulfillment period ; from March 28, 2019 to May 31, 2025
⑸　Delivery place ; places listed in the specification